

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

<p>事業名</p>	<p>発達障害者の退行・早期老化の予防・ケア支援システムの構築          ー成人期になって重度化した発達障害者の地域生活支援と社会参加促進事業ー</p>
<p>事業目的</p>	<p>本事業は、発達障害者において、近年、特に増加の報告が多い青年期から成人期における退行と早期老化による重度化を予防・ケアする支援システム（地域生活支援と社会参加促進のための地域支援システム）の構築を目的とした事業である。具体的には、以下の2つの目的をもつ。</p> <p>目的1：発達障害者の青年期・成人期退行と早期老化に関する全国調査（事業1）</p> <p>目的2：予防とケアのための地域支援システムのモデル事業の試行（事業2）</p> <p>以上の2事業より、「発達障害の退行と早期老化：予防とケアのためのガイド」を作成する。</p>
<p>事業概要</p>	<p><b>事業1：発達障害者の退行・早期老化に関する全国調査</b></p> <p>（1）調査1：発達障害者の成人期支援・相談事業を行っている機関を対象に、具体的な支援や事業内容を問い、発達障害者の退行及び早期老化の実態を明らかにした。</p> <p>（2）調査2：退行・早期老化が最も顕著に現れていることが考えられるダウン症者を対象に、その実態を明らかにした。</p> <p><b>事業2：予防とケアのための地域支援システムのモデル試行</b></p> <p>（1）予防（①相談、②アセスメント）とケア（①地域生活移行支援、②支援プログラム開発）よりなるモデル事業を試行した。</p> <p>（2）啓発事業として、各地で独自に取り組んでいる機関と共催したセミナー・情報交換会を実施した（札幌、横浜、高松）。</p> <p>以上の事業1，2の結果に基づき、「発達障害の退行と早期老化：予防とケアのためのガイド」を作成し、調査協力機関に配布した。</p>

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>事業1：発達障害者の退行・早期老化の全国調査により、退行の主症状である不調・不適応や家庭・生活問題、対人関係による相談が成人期に多い実情が確認できた。さらに、対応としては医療機関への紹介が明らかとなった。このことより、成人期相談支援の総合窓口の整備と、その後の医療機関を通過するケアシステム（「退行・老化支援センター」）の構築を早急に実現する必要性が明らかとなった。</p> <p>事業2：予防・ケアのための地域支援システムのモデル事業の試行により、「退行・老化支援センター」モデルの有効性が確認できた。また、センターの基幹資源となる福祉サービス提供事業所、医療機関等への「退行・老化支援センター」としての認証基準や、そこでの支援内容等が今後の詳細な分析により提案できるものとする。</p> <p>事業1，2の結果に基づき作成した「発達障害の退行と早期老化：予防とケアのためのガイド」を調査に協力してくれた機関に配布することにより、各地域に退行・早期老化支援のためのシステムが構築されることが期待できる。</p>
<p>事業主体</p>	<p>社団法人 日本発達障害福祉連盟 （東京都千代田区九段南3-7-7 九段南グリーンビル5階） TEL：03-5275-1128</p>